

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

事業名 文化公演動画配信促進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部県民文化局文化創造課文化振興係 電話番号：058-272-1111(内 2459)

E-mail：c11146@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 53,176 千円(前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	53,176	0	0	0	0	0	0	0	53,176
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

新たな日常においては、動画により文化公演を楽しむ新しいスタイルの鑑賞法が求められている。このため、県内の文化団体が実施する公演においても、動画配信を促進するため、公演に係る経費を支援するとともに、制作された動画を県ホームページなどで紹介することにより、令和6年に誘致予定の国民文化祭に向けた機運の醸成を図る。

(2) 事業内容

文化公演動画配信促進事業費 補助金

県内の文化団体が実施する動画配信を伴う公演について、その経費を支援する。

- ・助成対象：2年以上の継続した活動実績があり、県内を活動の本拠におく団体及び個人

令和3年4月から令和4年3月までに実施する公演

- ・対象事業：県有施設※を借用し、広く一般に公開される公演等
- ・助成対象経費：施設使用料、動画撮影編集費、コロナ対策費、印刷費等
- ・助 成 額：1団体・個人あたり75万円を上限

※対象県有施設・・・ぎふ清流文化プラザ、OKBふれあい会館
世界飛騨生活文化センター、県図書館、ソフトピアジャパン、
セラミックパークMINO

(3) 県負担・補助率の考え方

コロナ禍の影響に係る対策として実施するものであり、全額県負担とする。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	53,176	文化活動支援事業
合計	53,176	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

○「清流の国ぎふ」創成総合戦略による位置づけ

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

①「清流の国ぎふ」文化・芸術の創造・伝承

(2) 事業主体及びその妥当性

本補助金を受けて（公財）岐阜県教育文化財団が事業を実施する。

（公財）岐阜県教育文化財団は、人材の養成と県民文化・地域文化の創造・発展ならびに芸術文化・伝統文化・生活文化等の保存・継承を目的として活動している財団であり、事業主体として妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	文化公演動画配信促進事業費補助金
補助事業者（団体）	（公財）岐阜県教育文化財団 （理由）当財団は、人材の養成と県民文化・地域文化の創造・発展ならびに芸術文化・伝統文化・生活文化等の保存・継承を目的として活動している財団であり、事業主体として妥当である。
補助事業の概要	（目的）県内文化の振興 （内容）各団体による文化振興事業への支援等を行う
補助率・補助単価等	定額・定率・ その他 （内容）県10/10 （理由）コロナ禍の影響に係る対策として実施するものであり、全額県負担とする。
補助効果	事業によって県文化の発展・継続が見込める
終期の設定	令和3年度 （理由）コロナ禍における文化芸術公演支援のため、令和3年度で終了。

（事業目標）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか 県内における文化の育成・振興がなされ、文化団体等の活動が活性化するように支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
観覧者の満足度 (アンケートで「良かった」と回答した割合)	/	/	80%

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	/	/	/	/	53,176千円
指標目標	/	/	/	/	80%
指標実績	/	/	/	/	(推計値)
指標達成率	/	/	/	/	(推計値)

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	コロナ禍において、文化芸術活動が停滞する中、新たな日常においても発表できる動画配信は今後の文化公演には欠かせないものとなっていることから、動画配信を伴う公演経費を支援することにより、新たな鑑賞方法発信と定着を図ることは必要である。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新型コロナウイルスの感染拡大に注視し、文化団体公演支援を令和3年度以降も継続すべきかどうか判断する。
